令和元年　労働災害発生状況の概要【小売業】

1　死亡災害発生状況（図１）

令和元年は、死亡者数が１人となっている。近年は、バイク運転中の交通事故による死亡災害が多発している。

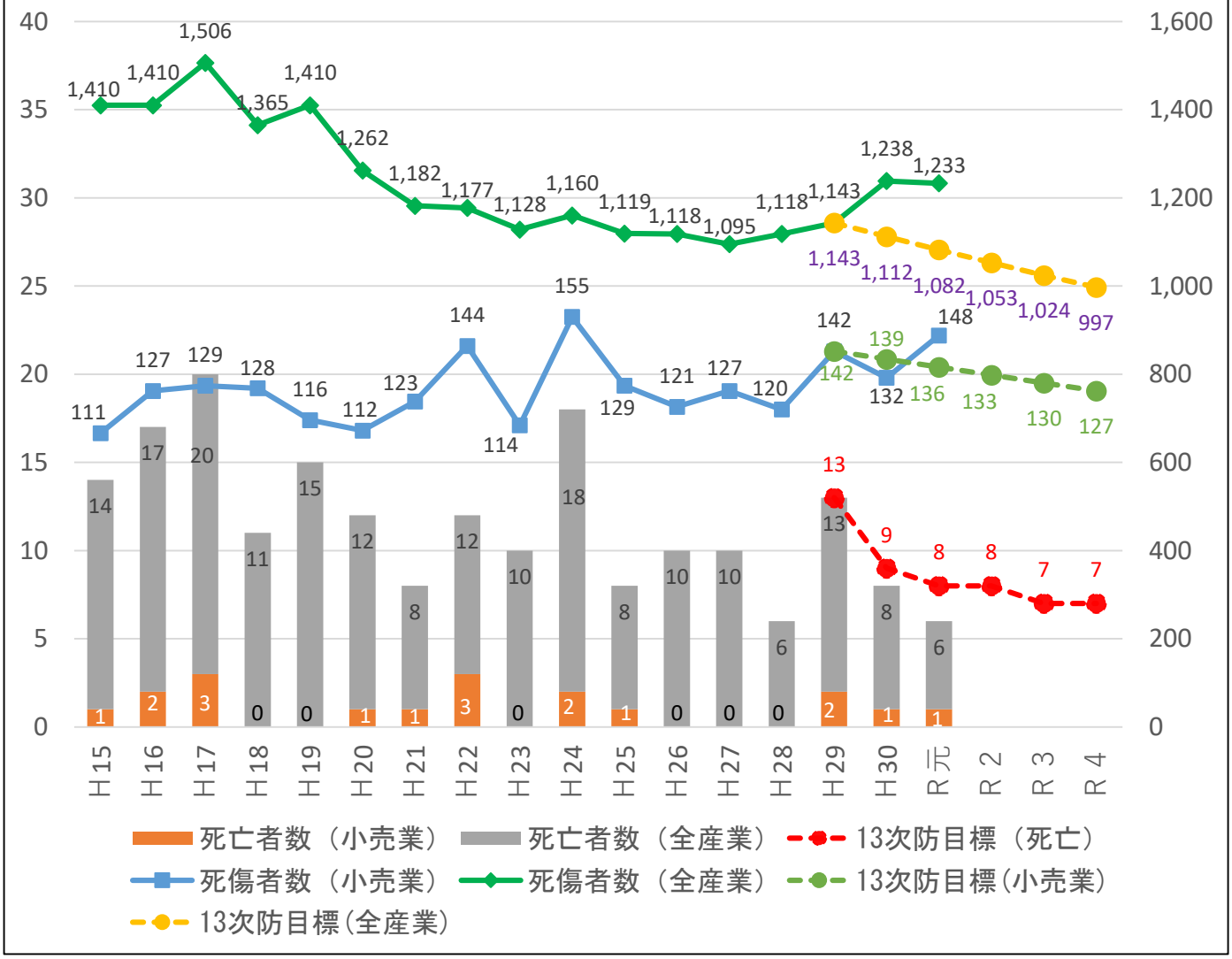
2　死傷災害発生状況（図１）

小売業の死傷者数（休業４日以上）は、平成24年の155人をピークに減少したが、平成29年以降は増減を繰り返しながら増加傾向にある。

令和元年の死傷者数は148人で、平成30年と比較すると16人（12.1％）増加した。

また、第13次労働災害防止計画の令和元年の目標値（136人）と比べると＋12人（＋8.8％）と、目標達成に向け、労働災害防止に係る更なる取組が必要である。

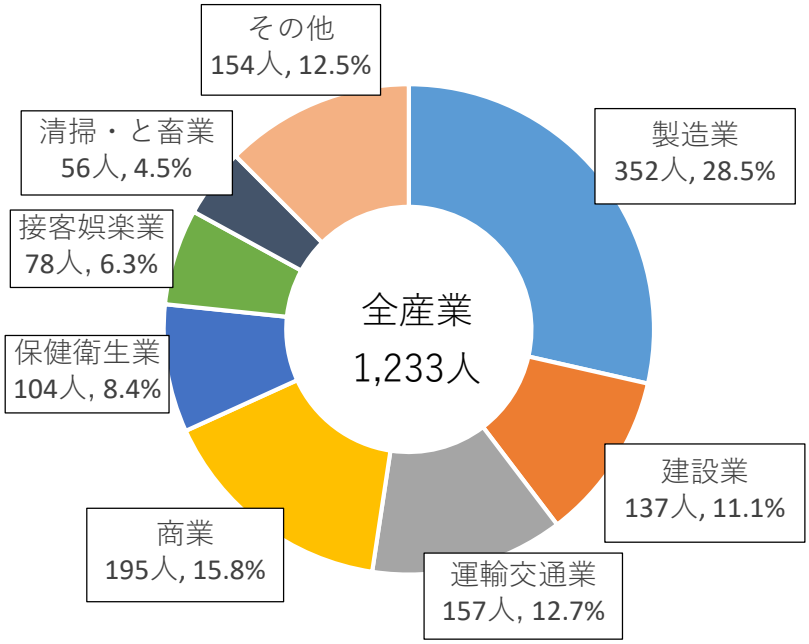
図１　労働災害の推移



3　業種別【大分類】の災害発生状況（図２）

商業が全産業に占める割合は、15.8%（195人）となっており、その内、小売業は148人（全産業の12.0%）を占めている。

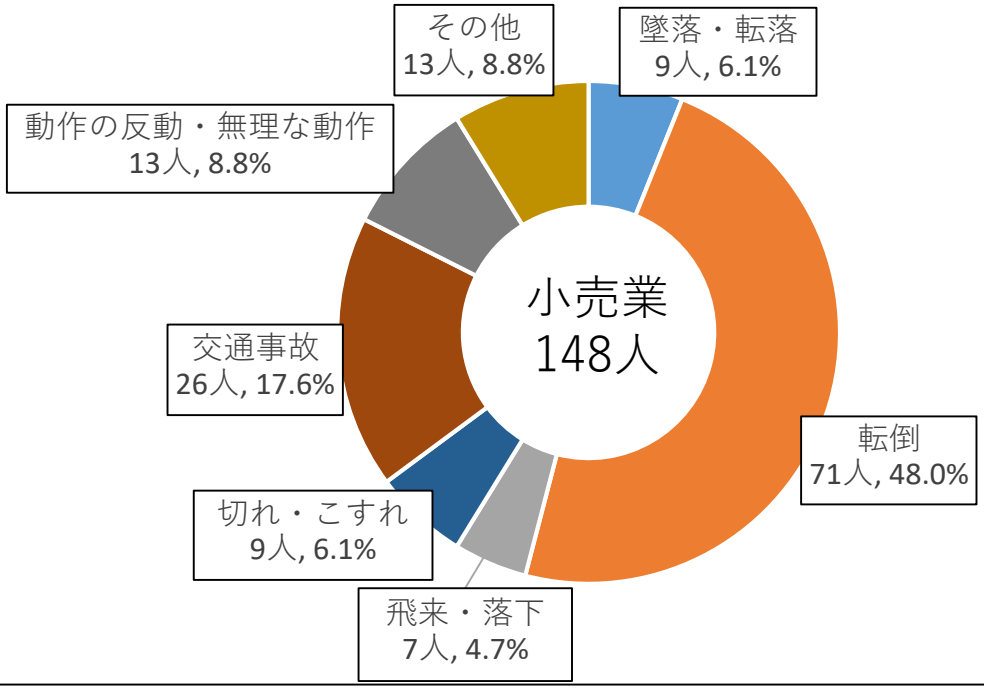
図２　業種別の発生割合



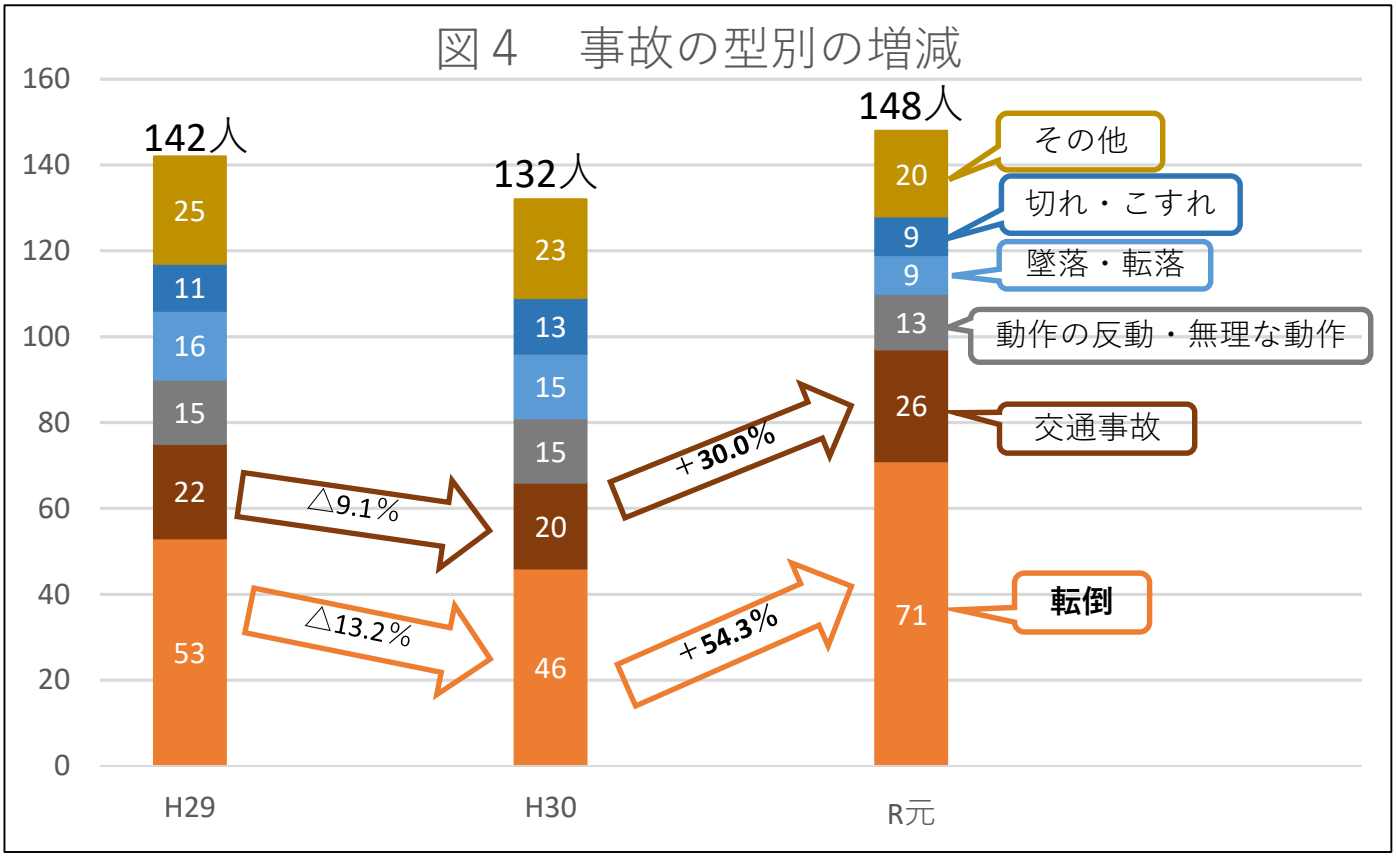
4　事故の型別の災害発生状況（図３）

小売業（148人）では、「転倒」が最も多く、全体の48.0%（71人）を占めている。次いで、「交通事故」(26人、17.6%）、「動作の反動・無理な動作」（13人、8.8%）となっており、この３つの型で、全体の74.3%を占めている。

図３　事故の型別の災害発生状況

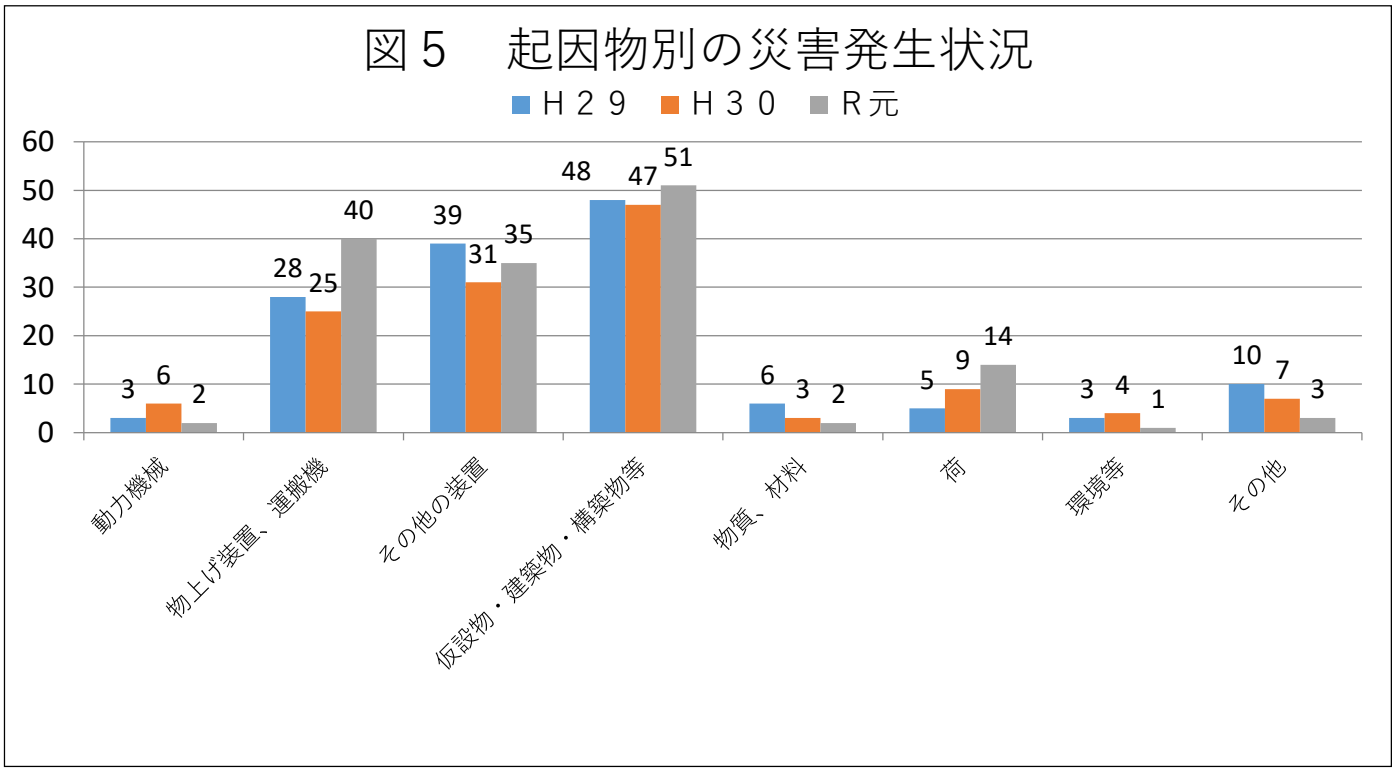


平成30年と比較すると、「動作の反動・無理な動作」、「墜落・転落」、「切れ・こすれ」が減少しているが、「転倒」＋25人（＋54.3%）、「交通事故」＋６人（＋30.0%）と大幅に増加している。（図４）



5　起因物別の災害発生状況（図５）

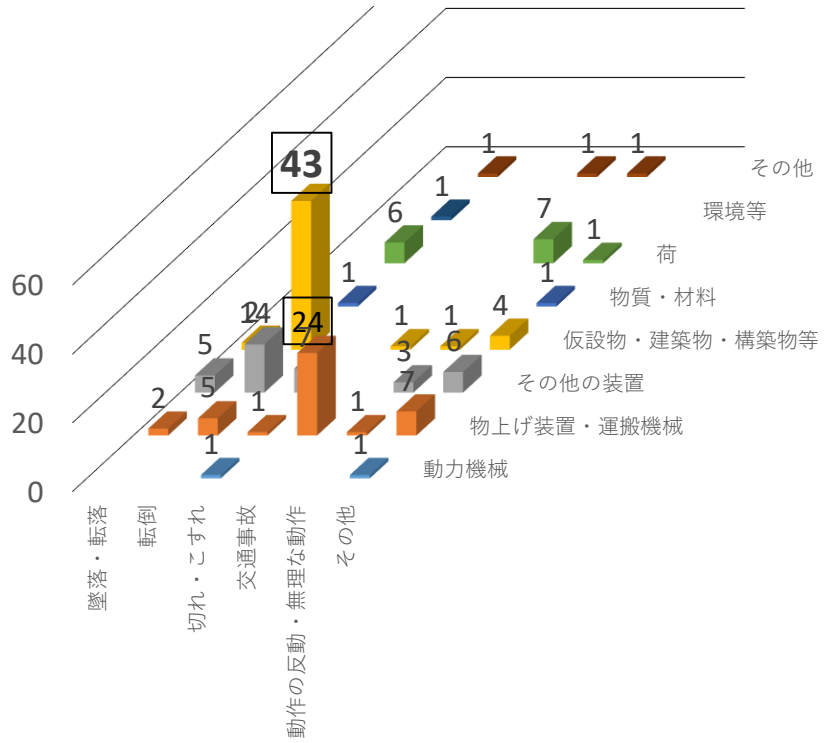
「仮設物・建築物・構築物等」51人（34.5%）による労働災害が全体の約３分の１を占めている。



6　事故の型別・起因物別の災害発生状況（図6）

「仮設物・建築物・構築物等での転倒」が43人（29.1％）で最も多く、次いで「交通事故」が24人（16.2％％）となっている。

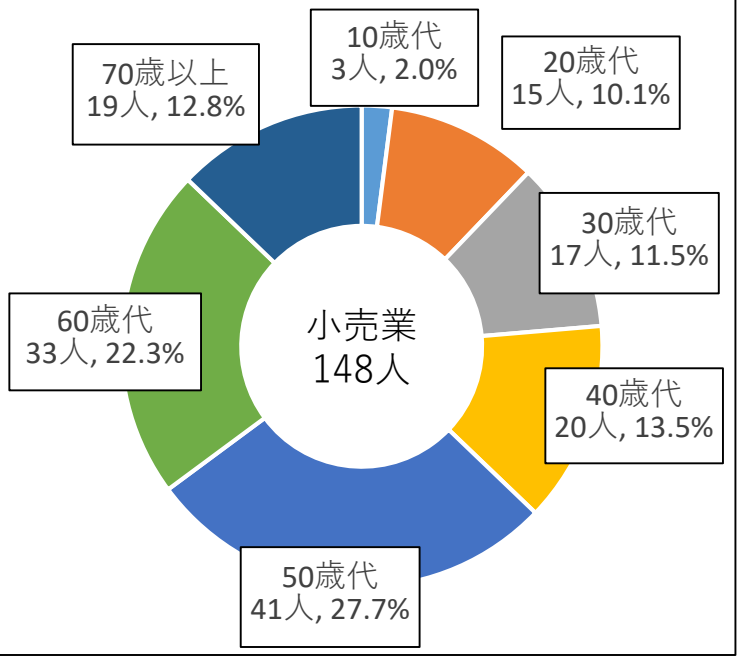
図６　事故の型別・起因物別の災害発生状況



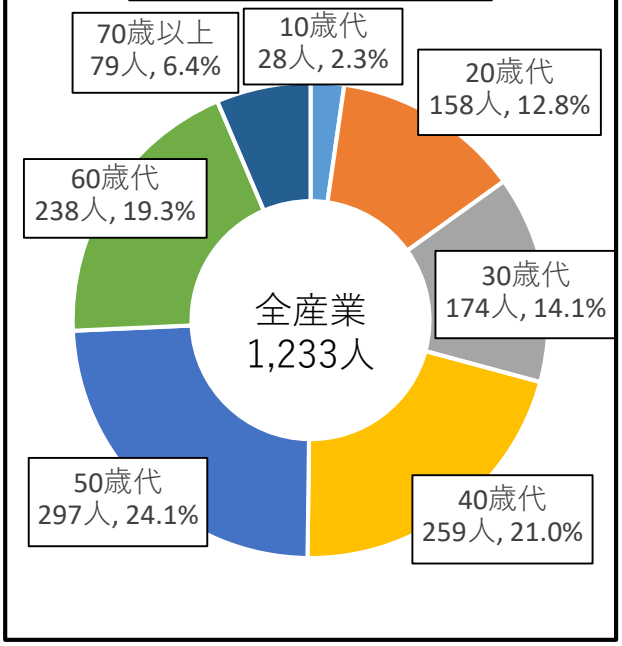
7　年齢別の災害発生状況（図７）

全産業（平均）と比べると、50歳以上の高年齢労働者の割合が高く、全体の６割以上で50歳以上が被災している。特に、70歳以上が19人（12.8％）を占めている。

図７　年齢別



参考）全産業の年齢別



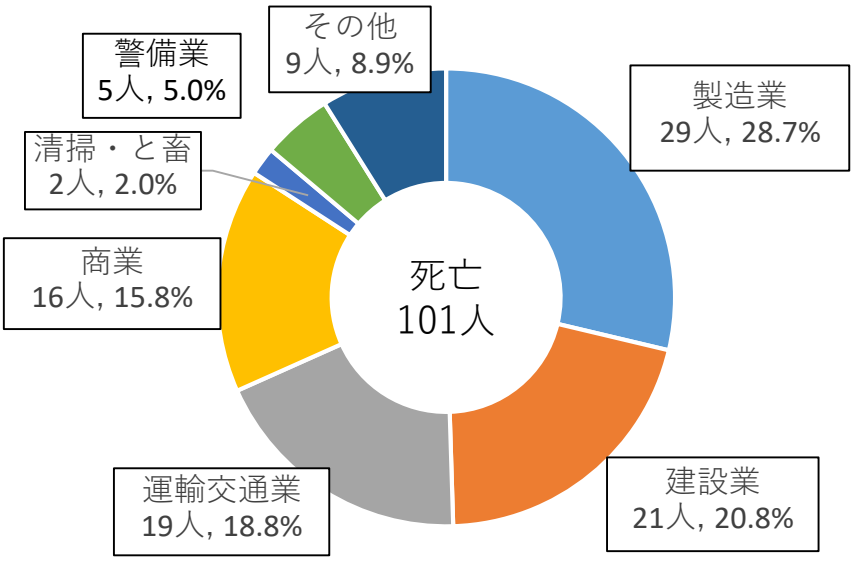
8　過去10年間（平成22年から令和元年）の死亡災害発生状況

死亡者数は、過去10年間で101人。

①　業種別【大分類】（図８）

商業の死亡者数は16人（15.8%）で、建設業、製造業、運輸交通業に次いで多く、その内、小売業の死亡者数は10人となっている。

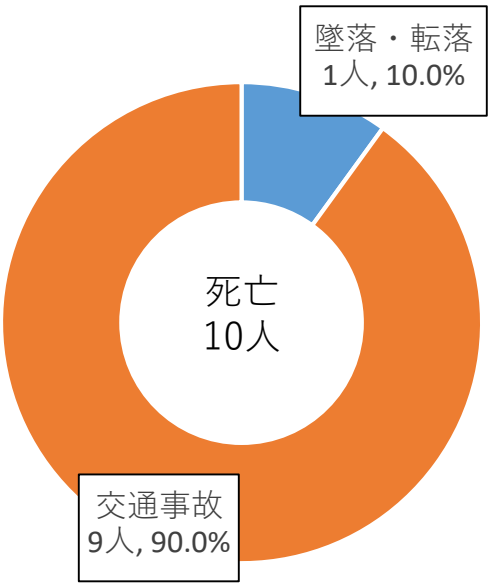
図８　業種別の死亡災害発生状況



②　事故の型別（図９）

「交通事故」が9人（90.0%）、「墜落・転落」が１人（10.0%）となっている。

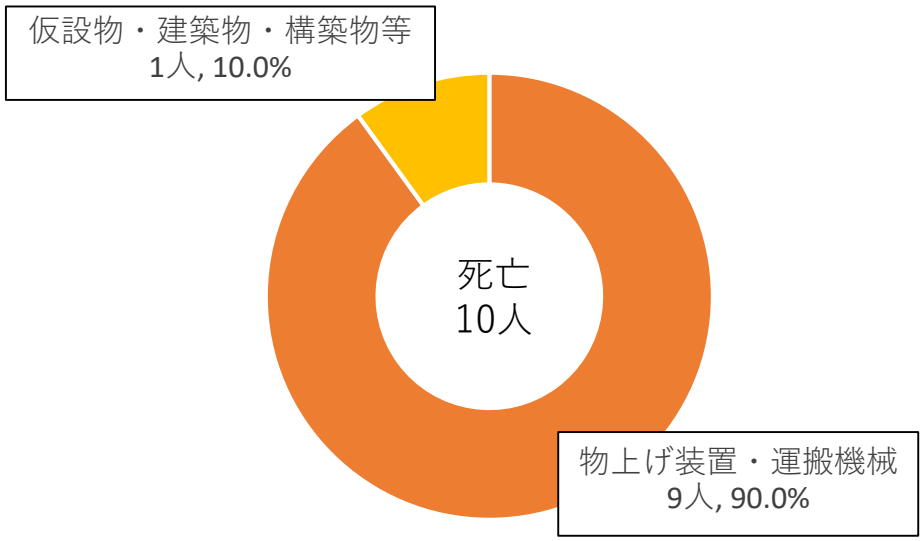
図９　事故の型別の死亡災害発生状況



③　起因物別（図１０）

「物上げ装置・運搬機械」が９人（90.0%）、「仮設物・建築物・構築物等」が１人（10.0%）となっている。

図１０　起因物別の災害発生状況



⑤　事故の型別・起因物別（図１４）

「交通事故」が９人（90.0%）、「仮設物・建築物・構築物等からの墜落・転落」が１人（10.0%）となっている。

死亡者が運転していた物等の内訳は、10人中、原付バイク６人、自転車２人（内、1人は「墜落・転落」）、自動車１人、歩行中１人となっている。

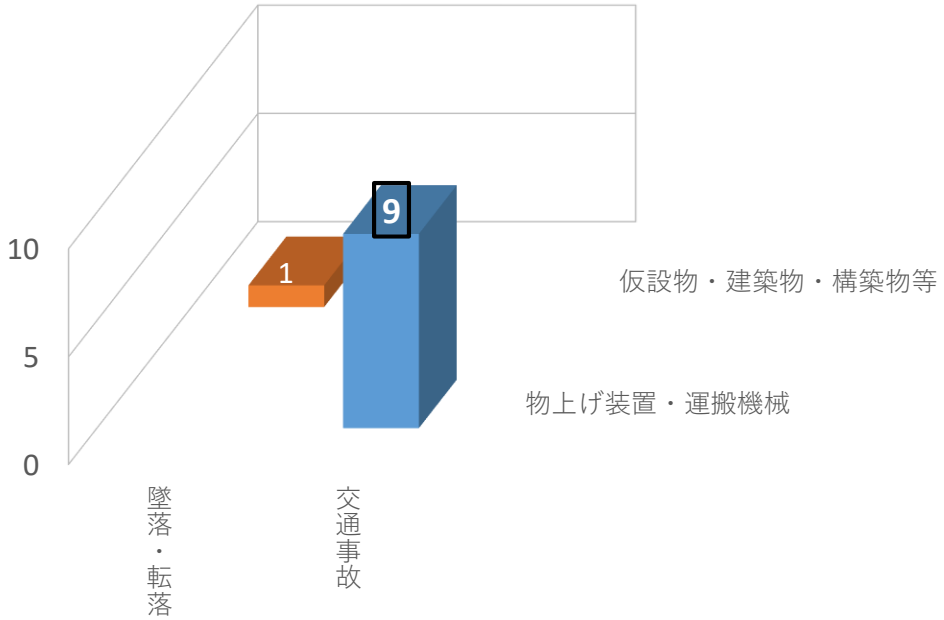



図１１　事故の型別・起因物別の死亡災害発生状況